

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	障がい者自立支援給付事業	コード	62201
-------	--------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 白田 研一
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障害者自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	障害者総合支援法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	障がい児者がその能力や適正に応じ、自立した生活を営めるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。		
目的	対象者	障がい児者	
	意 図	給付や支援を行うことで、障がい児者の福祉の向上を図る。	

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
<p>障害者総合支援法の給付等に関する事業を行った。</p> <p>障害者自立支援給付（利用者）</p> <p>1 介護給付事業 居宅介護76人、重度訪問介護2人、同行援護23人、行動援護2人、短期入所22人 施設入所支援57人、生活介護101人、療養介護8人</p> <p>2 訓練等給付事業 自立訓練支援4人、就労移行支援22人、就労継続支援154人、グループホーム55人</p> <p>3 特定障害者特別給付費（施設系）54人、（グループホーム）55人</p> <p>4 相談支援事業 計画相談支援315人、地域相談支援1人</p> <p>5 障がい児・者に補装具の支給を行った。 72件</p> <p>6 自立支援医療として、更生医療・育成医療の給付等事務及び精神通院医療の申請受付事務を行った。 更生医療 申請15件、育成医療 申請18件、精神通院医療 申請830件</p>			
前年度の課題への対応	障がい福祉資源の拡充に向け、事業者に対し不足しているサービスの実態説明と新規事業参入の依頼を行った。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	利用者			単位	人
	実績値	98	90	103	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の利用者数			
② 成果指標（指標名）	延べ利用者			単位	人
	目標値	888	888	894	917
	実績値	866	894	917	
	達成度	97.5%	100.7%	102.6%	
	*指標の説明	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護の延べ利用者数			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の最大値				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	648,352,631	725,279,086	738,919,000	830,826,000
経常経費	648,352,631	725,279,086	738,919,000	830,826,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	12,800,000	12,800,000	15,200,000	15,200,000
正規職員の人数(人)	1.60	1.60	1.90	1.90
③ 合計コスト(①+②)	661,152,631	738,079,086	754,119,000	846,026,000
前年度比		111.6%	102.2%	112.2%
財源	163,617,305	193,310,184	207,075,000	846,026,000
一般財源				
内訳	497,535,326	544,768,902	547,044,000	
特定財源				
* 特定財源の説明 国庫負担金、国庫補助金、県負担金、県補助金				
④ 活動一単位あたりコスト	6,746,455	8,200,879	7,321,544	
前年度比		121.6%	89.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
研修会等出席負担金	件数	0	0	1	1
	金額	0	0	17,000	17,000
障害支援区分審査会負担金	件数	1	1	1	1
	金額	2,702,439	2,346,100	2,475,000	2,761,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	2,702,439	2,346,100	2,492,000	2,778,000
	割合	0.42%	0.32%	0.34%	0.33%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	1	
成果指標の実績値 前年度比	102.6%	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	1	
成果指標の目標値 達成度	102.6%	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 障がい福祉サービス利用需要が高まる一方、サービス提供可能事業所の整備が追いついていない。	
	改 善 方 法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 障がい福祉サービス事業者の他、関連福祉サービス事業者への働きかけに引き続き取り組む。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---